



内閣府（防災担当）

## 洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討 ワーキンググループ（第7回） 議事要旨

### 1. 日 時

平成30年2月6日（水）15:00～16:50

### 2. 出席者

田中主査、朝倉委員、宇賀委員、大原委員、片田委員、加藤委員、高取委員、辻本委員、橋爪委員、田邊委員、多田委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化室）、警察庁、消防庁、国土交通省、気象庁）

あかま内閣府副大臣、山下内閣府大臣政務官、前川内閣府審議官、海掘政策統括官（防災担当）、米澤官房審議官（防災担当）、伊丹官房審議官（防災担当）

### 3. 議 題

- （1）洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難に関する基本的な考え方（報告案）
- （2）その他

### 4. 議事要旨

事務局から議題について説明した上で、各委員よりいただいた主なご意見は下記の通り。

- 三大都市圏それぞれで河川の状況やインフラの整備状況等は異なるため、計画策定にあたっては各地域の状況を踏まえて検討することが重要である。
- 避難時間の算出にあたっては、自主避難先へ避難する住民の数や避難方面についても調査を行い、避難時間の算出にフィードバックすることが重要である。
- 広域避難計画の策定にあたっては、空間の統計データの活用や事前の調査により想定  
の確度を高めることが重要である。
- 計画の実効性を高めるには、事前に住民に対して大規模・広域避難を開始するタイミング  
（自主避難を開始するタイミングを含む）や避難行動（自主避難先への避難か組織的な避

難か)等をタイムライン等で周知するとともに、短期的・長期的に社会気運を醸成する情報発信の検討が重要である。その上で、実際のオペレーション時には、国・都府県・市町村が連携してリアルタイムで統一的な情報を発信するとともに、台風の進路等を踏まえて相対時間を絶対時間に直して実行することが重要である。

- レジリエンスを高めるための中長期的な対策として、緊急的な避難場所としての活用も想定した民間施設の整備や、域外対象者の抑制に繋がる市街地整備、浸水してもすぐに復旧できる建物の整備、浸水せず生活の機能が継続する場になり得る高規格堤防の整備を行うことも重要である。
- 検討の全体像を理解しやすくするための資料3の概要版を作成することが望ましい。
- 本WGで、大規模・広域避難が理屈の上では可能であるということや、大きな課題に対する解決の方向性を示したことは意義がある。
- 鉄道会社への運行要請等、実際に運用されたことのない制度について、その運用の方法を行政で検討することが重要である。
- 広域避難計画を検討するにあたっては、関係者が現在の課題を確認・共有できる仕組みを作っていくことが重要である。そのためには、例えば定期的にフォローアップの場を設けることが考えられる。
- 受入先市町村も被災をして、避難者が発生しているおそれがあることを踏まえ、より広域的に検討を行うことが重要である。加えて、警察、消防、自衛隊等の関係機関が検討に参加することが重要である。
- 三大都市圏以外でも広域避難について本報告の知見を活用することが考えられる。

以上